

2023年3月31日

各 位

会 社 名 フリービット株式会社  
(コード番号 3843: 東証プライム市場)  
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号  
代 表 者 代表取締役社長 CEO 兼 CTO 石田宏樹  
問 合 せ 先 取締役グループ経営企画本部長 和田育子  
電 話 番 号 03-5459-0522 (代表)  
(URL <https://freebit.com/>)

### アルプスアルパイン株式会社との資本業務提携、 第三者割当による自己株式の処分及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、アルプスアルパイン株式会社（以下「割当予定先」又は「アルプスアルパイン」といいます。）との資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことに関する資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）の締結、及びアルプスアルパインに対する第三者割当（以下「本第三者割当」といいます。）による自己株式（以下「本株式」といいます。）の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、本第三者割当による本自己株式処分により、当社の主要株主に異動が見込まれますのでお知らせいたします。

#### 記

#### I. 本資本業務提携の概要

##### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「Internet をひろげ、社会に貢献する」という理念のもと、2021年4月期から2024年4月期を5G（第5世代移動通信システム）/Web3（分散型の次世代インターネット）/AI という非連続な技術の普及開始期と位置づけ、既存事業の着実な成長とその利益創出、及び最新技術へのキャッチアップとそれらを利用したビジネスモデルのセットアップを行うことを目標とした中期経営計画『SiLK VISION 2024』を遂行しております。また、2021年4月期からの10年間で「5G/Web3/AIの普及から発展の10年」と位置づけ、今後も連続した中期経営計画を実行していくことを企図しています。

当社グループの主力事業であるMVNE（Mobile Virtual Network Enabler：仮想移動体サービス提供者）事業の顧客は、これからの5G StandAlone（LTEとの併用ではない5G単独の通信規格）方式の普及にあたり、従来のMVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）事業者や一般の個人・法人に加え、5G時代を見据えたIoT（Internet of Things：モノのインターネット）事業者や自動運転を目指す自動車関連メーカーも対象となっており、当社グループは、これらに対応したサービスの提供を行うことで、かかる顧客の要求に的確に応えていく必要があります。

また、それらの事業に関する膨大な数のネットワーク接続をセキュアに行うことやそれらの顧客同士の取引を仲介するといった目的などから、4G/5Gという通信技術に加え、Web3/AI技術への対応、及び製品の単なる納入・運用に止まらない、顧客の真のニーズを汲み取るなど、当社においては、当社が持つビルディングブロック（ソフトウェア開発に必要な命令や関数を外部アプリケーションから簡単に利用できるようにするインターフェース）を一定の設計思考のもとに組み上げ、ソリューションサービスの提供や共同ビジネスの提案を行うことが必要となってきています。そして、これ

からの5G StandAloneの普及は、当社グループにとって、チャンスであり、今後対応していくべき課題でもあると認識しています。また、その普及にあたっては、以下で述べるとおり、割当予定先との本資本業務提携が不可欠であるとも捉えています。

このような変化に対応するため、当社グループとしては、新しい顧客層のニーズに対応していくために不可欠である技術領域、業界知見などをパートナー企業と協業することにより補完し、競合他社への対抗、及び、お客様の期待を超える製品やサービスを提供していくとの方針のもと、ここ数年来、そのパートナー企業の選定を行ってきました。

一方、当社が割当予定先として選定したアルプスアルパインは、国内外の自動車メーカーに対し、主にカーナビゲーションをはじめとするIVI (In-Vehicle Infotainment：自動車に搭載される「情報の提供」と「娯楽の提供」を実現するシステムの総称) システムの豊富な納入実績を持ち、車載用として入出力デバイス技術、通信技術、センシング技術など、多岐に渡る部品の設計製造技術を保有しています。割当予定先は、中期経営計画の中で、Digital Cabin Solution 事業を立ち上げ、コックピットの統合化を通じて「安心」、「快適」、「感動」という3つの価値をもたらすソリューション提供を目指しており、更にはそれらを売り切りではなく、リカーリングモデル (顧客と密接な関係を構築することにより、売切り型ではなく、継続的に利益を得るビジネスモデル) によって実現していくという方向性を示しています。

当社と割当予定先は、2019年7月23日付「アルプスアルパイン株式会社との業務提携契約に関するお知らせ」で公表したとおり、CASE (Connected Autonomous Shared Electric：車の概念を変えるコネクティッド、自動化、シェアリング、電動化) 及びMaaS (Mobility as a Service：複数の交通手段や情報通信技術を活用したサービス) 領域において、割当予定先の車産業のコンポーネントをセット化するノウハウに、当社のXaaS (X as a Service：クラウドサービスの総称) のノウハウを組み合わせ、独自のCaaS (Car as a service：個人の自動車に対する概念の変化により、主に自動車リースやサブスクリプションなどのサービスとして自動車を捉えることを意味します。) をコンセプトに、各種データの取得及び自動運転関連を含めた新たな技術を実証し、乗車前及び乗車後も含めたシームレスな体験を実現する「シームレスカーライフ」のライフスタイルの確立、相互発展及び当社と割当予定先の今後更なる関係強化を目指すことを目的とした業務提携契約を締結しています (以下「2019年業務提携」といいます。)。かかる2019年業務提携に基づき、割当予定先が販売する社有車管理・デジタルキーシステムに、当社が提供する、車や家などの鍵をブロックチェーン技術による改ざんリスクに対応したデジタルキー「The Key」のコアAPIが採用され、また、割当予定先の産業特化型サブスクリプション型ナビゲーションアプリALPINE SmartXと当社の「DX for 5G era」のサービス連携の実現や、ALPINE SmartX 向けに、当社が「pre 5G」技術として仮想的に先行導入しているネットワークスライシングとSDN (Software Defined Network：ソフトウェアを用いてネットワークを制御する技術) を活用したSIMカードを提供するなど、CaaS領域での成果を上げてきました。かかる2019年業務提携に基づく成果も含め、これまで、当社と割当予定先は、当社のコア技術である「Emotion Link」技術を活用したスマホアプリサービスの提携に始まり、共同のMVNOビジネスの検証、ブロックチェーンを利用したデジタルキーや、Web 2システムの非改ざんシステムの検証や開発などを行っただけでなく、共同の技術人材交流に加え、当社より、割当予定先全役員に対してIT企業の思考方法やリカーリングモデルに関する講話の機会を得るなど、緊密な提携関係を築いてきました。そして、当社としては、当社独自のテクノロジーを活かした事業にリソースを集中し、事業価値・企業価値の最大化を図っていくためには、割当予定先が、IVIシステムの豊富な納入実績や車載用の多岐に渡る部品の設計製造技術を有することから、協業先として好ましく、これからの発展のためには割当予定先との更なる強固な関係性を築いていく必要があると考えました。このように、これまでの割当予定先との緊密な関係やその成果も踏まえ、当社は、5G/Web 3/AI 技術に対応し、ソリューションサービスの提供や共同ビジネスの提案を顧客に対して行うことができるパートナーとして最も適切であるのは割当予定先であると考えに至りました。

このような背景の下、当社は割当予定先を5G/Web 3/AI 技術に対応するためのパートナーとして

選定し、この度の本資本業務提携契約においては、割当予定先との間でこれまで以上の強固な関係を構築していく必要があるとの共通認識のもと、2019年業務提携を、来るべき、Web3、5G、ADAS（Advanced Driver-Assistance Systems：先進運転支援システム）関連の世界に事業領域を拡張し、共同の技術開発、及び共同のリカーリングモデルを含むビジネス構築を目指していくことを目的に、本資本業務提携として拡大することといたしました。

当社は、本資本業務提携契約の締結により、下記ステップにもとづいて、目標達成に向けて活動をしてまいります。

- ① 割当予定先で受注済であるEV（Electric Vehicle：電気自動車）/ADAS関連案件を主とした新規ビジネス案件（モビリティ/IoT）や、住宅市場等への、主にWEB・リカーリングモデル技術/ノウハウ支援
- ② ①の経験を活かした、将来のリカーリングモデルを見越した共同技術開発、PoC（Proof of Concept：新しいアイデアなどについて、概念等の実証を目的として事前に実現可能性や効果の検証を行うこと）の実施
- ③ ②で実証された優位性を活かした、双方がリスクを分担したリカーリングビジネスの開発

## 2. 本資本業務提携の内容

### (1) 資本提携の内容

当社は、割当予定先との間で、2023年3月31日付で本資本業務提携契約を締結し、当社は、割当予定先に本株式1,140,000株を割り当て、同社の当社発行済株式総数に対する持株比率は14.99%になる予定であります。割当予定先は、本自己株式処分による株式を全て引き受ける予定です。なお、本自己株式処分の詳細につきましては、後記「Ⅱ. 本第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

### (2) 業務提携の内容

ブロックチェーン技術・その他Web3関連の技術等を用いたモビリティやIoT向け製品に関する協業及びリカーリングビジネスモデルの開発などを促進し、モビリティやIoT向け製品に関連する通信の高速化・低遅延化、Web3への移行、及び個人情報保護の強化、グローバル競争力を向上させることを目的としたものであり、今後詳細な個別契約を段階的に締結していくことで、上記目的を実現していく予定です。

## 3. 本資本業務提携の相手先の概要 (2022年3月31日現在。特記しているものを除く。)

(1) 名 称	アルプスアルパイン株式会社	
(2) 所 在 地	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 栗山年弘	
(4) 事 業 内 容	電子部品事業及び車載情報機器事業	
(5) 資 本 金	38,730百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1948年11月1日	
(7) 発 行 済 株 式 数	219,281,450株	
(8) 決 算 期	3月31日	
(9) 従 業 員 数	(連結) 36,900名	
(10) 主 要 取 引 先	国内外の法人	
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、みずほ銀行、横浜銀行	
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	23.09%

(2022年9月30日現在) (注)	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10.47%	
	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	2.05%	
	大樹生命保険株式会社	1.74%	
	日本生命保険相互会社	1.33%	
	NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITSCLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	1.27%	
	日本精機株式会社	1.26%	
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.11%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1.09%	
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.03%	
	(13) 当事会社間の関係		
資本関係	当社の普通株式 2,370,600 株を保有しています。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	割当予定先とは業務提携契約を締結しており、当社子会社と割当予定先子会社との間で、URL フィルタリング (不適切な URL へのアクセスを阻止する仕組み) サービス及び供用帯域確保・維持業務など係る取引関係があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2020年3期	2021年3期	2022年3期
連結純資産	355,615	378,379	425,308
連結総資産	625,542	694,285	743,520
1株当たり連結純資産(円)	1,587.06	1,665.29	1,879.42
連結売上高	810,570	718,013	802,854
連結営業利益	26,795	13,109	35,208
連結経常利益	18,646	13,227	40,286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	△4,009	△3,837	22,960
1株当たり連結当期純利益又は1株当たり連結当期純損失(円)	△19.53	△18.72	110.82
1株当たり配当金(円)	30.00	20.00	20.00

- (注) 1. 発行済株式 (自己株式を除きます。) の総数に対する保有株式数の割合を記載しています。
2. 割当予定先であるアルプスアルパインは、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) プライム市場に上場していますが同社が東京証券取引所に提出した 2022 年 7 月 1 日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において記載されている反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、割当予定先及びその役員が暴力もしくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体 (以下「特定団体等」といいます。) ではないこと及び特定団体等とは一切関係していないと判断しています。

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年3月31日
(2) 契約締結日	2023年3月31日
(3) 自己株式処分の払込期日	2023年4月18日
(4) 資本業務提携の開始日	2023年4月18日（予定）

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携は企業価値向上に繋がるものと判断しておりますが、2023年4月期の連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

## II. 本第三者割当による自己株式の処分

### 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年4月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 1,140,000株
(3) 処分価格	1株につき1,290円
(4) 調達資金の額	1,470,600,000円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による。
(6) 処分予定先	アルプスアルパイン株式会社
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

### 2. 処分の目的及び理由

#### (1) 本自己株式処分の目的

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

#### (2) 本自己株式処分による資金調達を選択した理由

第三者割当による本自己株式処分を選択したことの適切性については、割当予定先であるアルプスアルパインとの強固な関係の構築という目的に加え、①運転資金として必要となる当社単体での現預金水準等に照らすと、後記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途については当社の手元資金ではなく外部から調達した資金を充当する必要があると考えられたこと、②公募や株主割当は、第三者割当よりも、資金調達までに時間を要したり、市場環境等による影響をより受けてしまうおそれがあること、③新株予約権の発行については、新株式の発行や自己株式の処分による第三者割当よりも資金調達の確実性が乏しいこと、④銀行借入、普通社債の発行や新株予約権付社債の発行等の負債性のある資金調達手段よりも第三者割当の方が、財務健全性に資すると考えられること等を踏まえ、第三者割当による本自己株式処分は、当社株式に一定の希薄化が生じるものの、当社の財務基盤の強化、収益性の向上や企業価値の向上への寄与、株主価値の向上の観点から、当社にとって適切な資金調達方法であると判断しております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,470,600,000円
② 発行諸費用の概算額	14,000,000円
③ 差引手取概算額	1,456,600,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本資本業務提携契約に基づき、前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載の①乃至③のステップに沿って当社と割当予定先との協業を実現していくためには、以下の範囲の投資が将来に亘り必要となるものと考えております。

- (a) 当社と割当予定先の協業により、既に共同で開発してきたサービス分野の運用費用
- (b) リカーリング（継続収入）ビジネスを構築するシステム/サービスコンポーネント（サービスを提供するために必要な部品や要素）の開発
- (c) 上記を利用した PoC の実行及び運用
- (d) 5G/Web3 サービスに向けたインフラ投資

本自己株式処分による調達資金については、前記①乃至③のステップに従い、割当予定先と協働するリカーリングビジネスを実現するために必要不可欠なシステム/サービスコンポーネントを、通信インフラ事業を通して当社が蓄積してきたストックビジネス（継続課金収入）における知見やノウハウを活用して開発すべく、主として上記(b)に関する以下の内容に充当することを予定しております。なお、調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金等にて管理します。

	具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①	DID(※1)を考慮した分散型共通IDの基礎システム(※2)の開発	140	2023年5月から2025年4月
②	グローバル決済を考慮したリカーリング向け汎用課金システムの開発	312	2023年5月から2028年4月
③	上記①及び②の付加システムとしてのCRMシステム(※3)の基礎開発	192	2023年5月から2028年4月
④	Web3をつなぐ各種コネクタ開発	100	2023年5月から2026年4月
⑤	車載領域におけるブロックチェーン知財に関する調査及び取得費用	150	2023年5月から2028年4月
⑥	ブロックチェーンプロダクトを運用する既存インフラの強化	562	2023年5月から2028年4月
合計		1,456	

※1: DID (Decentralized Identifier) とは、非中央集権型識別子を意味します。

※2: 分散型共通IDの基礎システムとは、当社が開発したスマートフォン端末にて作動する、特定の管理者を必要としない自立分散型のモバイルブロックチェーンネットワークで形成されるプラットフォームを意味します。

※3: CRMシステムとは、「Customer Relationship Management」の略称で、顧客の契約管理・応対管理等を行うシステム群を意味します。

下記の各システム開発等につきましては、当社の既存事業である通信事業者領域向けに加え、アルプスアルパインとの共同ビジネス領域である自動車及び関連領域におけるソリューション、さらにはより広範な生活全般をターゲットにした共通となるシステムの開発であるとともに、Web3との連携システムの開発をも実施することで、自律分散社会への対応を視野に入れ、当社が現状保有・運用する既存の関連システムを刷新するものとなります。

- ① DID を考慮した共通 ID システムの基盤システム開発  
特定の ID 発行者に依存しないブロックチェーンの分散型台帳と連携した共通 ID の基盤システムの開発に要する資金の一部に充当するため、2023 年 5 月から 2025 年 4 月に 140 百万円の充当を予定しています。
- ② グローバル決済を考慮したリカーリング向け汎用課金システムの開発  
グローバルビジネスに展開可能な複数の決済事業者のシステムと接続し、リカーリングビジネスに対応した汎用性のある課金計算・決済管理を行うシステムの開発及び拡張（新規開発のシステム及び既存のシステムに機能を追加すること）に要する資金の一部に充当するため、2023 年 5 月から 2028 年 4 月に 312 百万円の充当を予定しています。
- ③ 上記①及び②の付加システムとしての CRM システムの基礎開発  
①及び②のシステムに付加するシステムとして、本資本業務提携に関する共同ビジネスを視野に入れた顧客管理システムの基礎基盤の開発及び拡張（機能の追加）に要する資金の一部に充当するため、2023 年 5 月から 2028 年 4 月に 192 百万円の充当を予定しています。
- ④ Web 3 に従来型システムをつなぐ各種コネクタ開発  
上記の新規開発以外の、従来型の各種システムと、当社の有する Web 3 システムと相互接続するための連携システムの新規開発及び拡張（機能の追加）に要する資金の一部に充当するため、2023 年 5 月から 2026 年 4 月に 100 百万円の充当を予定しています。
- ⑤ 車載領域におけるブロックチェーン知財に関する調査及び取得費用  
今回の共同ビジネスに関連するブロックチェーン技術の特許に関する調査及び取得に要する資金の一部に充当するため、2023 年 5 月から 2028 年 4 月に 150 百万円の充当を予定しています。
- ⑥ ブロックチェーンプロダクトを運用する既存インフラの強化  
ブロックチェーン技術を用いて開発した当社プロダクトを安定的に運用するために必要なデータセンター等のインフラの増強、及び専用ハードウェア等の追加開発に要する資金の一部に充当するため、2023 年 5 月から 2028 年 4 月に 562 百万円の充当を予定しています。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達する資金を、前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することは、当社と割当予定先との連携を強化し、当社の収益性の向上や企業価値の向上への寄与、株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当により調達する資金の使途については合理性があるものと判断しています。

#### 5. 処分条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額については、2023 年 3 月 31 日開催の本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である 2023 年 3 月 30 日までの 1 ヶ月間（2023 年 2 月 28 日から 2023 年 3 月 30 日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値である 1,290 円（円未満切上げ）といたしました。本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日までの 1 ヶ月間の終値の単純平均値を採用したのは、直前取引日という特定の日の株価のみを基準とするのではなく、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保することができると判断したためです。また、算定期間を直近 1 ヶ月としたのは、直近 3 ヶ月、直近 6 ヶ月と比較して、より直近の一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして合理的であると判断したためであり、割当予定先と協議の上決定いたしました。

なお、処分価額 1,290 円は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である 2023

年3月30日の終値である1,430円に対し9.79%のディスカウント(小数点以下第3位を四捨五入して表記しております。プレミアムの計算につき以下同様です。)、直前3ヶ月間(2023年1月4日から2023年3月30日)の終値平均値1,163円(円未満切上げ)に対し10.92%のプレミアム、直前6ヶ月間(2022年9月30日から2023年3月30日)の終値平均値1,099円(円未満切上げ)に対し17.38%のプレミアムとなります。

当該処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、監査役4名全員(うち3名は社外監査役)が、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、1,140,000株(議決権数11,400個)であり、これは2022年10月31日時点の当社の発行済株式総数23,414,000株に対して4.87%(総議決権数188,074個に対して6.06%)の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、本自己株式処分は、当社と割当予定先との強固な関係の構築に資すると共に、当社の財務基盤の強化、収益性の向上や企業価値の向上への寄与、株主価値の向上にも繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

前記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本株式を長期的に継続して保有する方針であることを確認しており、割当予定先は、本資本業務提携契約の有効期間中、当社の事前の書面による承諾なく、本株式の全部又は一部を第三者に対して処分しないことを当社と合意します。

なお、当社は割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先が2023年2月8日に関東財務局長宛に提出している第90期第3四半期報告書(2022年10月1日乃至2022年12月31日)に記載の四半期貸借対照表により、割当予定先において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金(91,786百万円)が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2022年10月31日現在)		処 分 後	
石田 宏樹	18.70%	石田 宏樹	17.63%
アルプスアルパイン(株)	12.60%	アルプスアルパイン(株)	17.60%
(株)UH Partners 2	10.06%	(株)UH Partners 2	9.49%



光通信(株)	7.66%	光通信(株)	7.23%
(株)UH Partners 3	6.94%	(株)UH Partners 3	6.54%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6.12%	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	5.78%
(株)エスアイエル	3.88%	(株)エスアイエル	3.66%
(株)オービックビジネスコンサルタン ト	2.39%	(株)オービックビジネスコンサルタン ト	2.26%
村井 純	1.53%	村井 純	1.44%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1.13%	(株)日本カストディ銀行(信託口)	1.07%

(注) 1. 処分前の大株主及び持株比率については、2022年10月31日現在の株主名簿を基準として、発行済株式(2022年10月31日現在の自己株式4,603,815株を除きます。)の総数に対する保有株式数の割合を記載しています。

2. 処分後の大株主及び持株比率については、①処分前の保有株式数に、本自己株式処分により増加した株式数を加えた株式数を、②2022年10月31日現在の発行済株式総数23,414,000株から、2022年10月31日現在の自己株式4,603,815株を減じ、本株式の株式数を加えた株式数で除した値を、保有株式数の割合として記載しています。

3. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。

## 8. 今後の見通し

前記「I. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結) (単位:百万円。特記しているものを除く。)

	2020年4期	2021年4期	2022年4期
連結売上高	55,295	52,009	43,075
連結営業利益	2,587	3,403	3,165
連結経常利益	2,481	3,661	2,878
親会社株主に帰属する 当期純利益	△619	1,586	827
1株当たり連結当期純利益 (円)	△27.93	74.06	41.86
1株当たり配当金(円)	7.00	7.00	7.50
1株当たり連結純資産(円)	368.19	415.12	366.01

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2022年10月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	23,414,000株	100%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	212,200株	0.9%
下限値の転換価額(行使価額)	-	-

における潜在株式数		
上限値の転換価額（行使価額）	-	-
における潜在株式数		

(注) 潜在株式はストック・オプション及び事後交付型業績連動型譲渡制限株式報酬によるものです。

### (3) 最近の株価の状況

#### ① 最近3年間の状況

	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
始 値	1,119 円	745 円	902 円
高 値	1,365 円	1,122 円	1,400 円
安 値	521 円	681 円	742 円
終 値	750 円	901 円	878 円

#### ② 最近6ヶ月間の状況

	2022年10月	2022年11月	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月
始 値	912 円	1,102 円	1,150 円	975 円	1,127 円	1,126 円
高 値	1,106 円	1,205 円	1,162 円	1,128 円	1,154 円	1,458 円
安 値	892 円	1,056 円	972 円	972 円	1,086 円	1,126 円
終 値	1,102 円	1,156 円	983 円	1,120 円	1,132 円	1,430 円

(注) 2023年3月については、2023年3月30日までの状況を示しています。

#### ③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年3月30日
始 値	1,419 円
高 値	1,455 円
安 値	1,418 円
終 値	1,430 円

### (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

#### 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

払込期日	2021年8月27日
発行価額の総額	8,613,600 円
発行価額	776 円
募集時における発行済株式数	23,414,000 株
当該募集による発行株式数	11,100 株
募集後における発行済株式総数	23,414,000 株
割当先	当社の取締役(※) 4名 11,100 株 ※ 社外取締役を除きます。
発行時における当初の資金使途	該当事項はありません。
発行時における支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における充当状況	該当事項はありません。

#### 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

払込期日	2022年8月26日
------	------------

発行価額の総額	8,833,200 円
発行価額	866 円
募集時における発行済株式数	23,414,000 株
当該募集による発行株式数	10,200 株
募集後における発行済株式総数	23,414,000 株
割当先	当社の取締役（※）4名 10,200 株 ※ 社外取締役を除きます。
発行時における当初の資金使途	該当事項はありません。
発行時における支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における充当状況	該当事項はありません。

#### 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

払込期日	2023年2月15日
発行価額の総額	10,817,100 円
発行価額	1,071 円
募集時における発行済株式数	23,414,000 株
当該募集による発行株式数	10,100 株
募集後における発行済株式総数	23,414,000 株
割当先	株式会社フルスピード（当社子会社）の取締役（※）5名 10,100 株 ※ 社外取締役を除きます。
発行時における当初の資金使途	該当事項はありません。
発行時における支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における充当状況	該当事項はありません。

#### 1.1. 処分要項

(1) 株式の種類及び数	普通株式 1,140,000 株
(2) 払込金額	1株につき 1,290 円
(3) 払込金額の総額	1,470,600,000 円
(4) 処分又は割当の方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 処分予定先	アルプスアルパイン株式会社
(6) 払込期日	2023年4月18日
(7) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。

### III. 主要株主の異動

#### 1. 異動予定年月日

2023年4月18日

#### 2. 異動が生じる経緯

前記「II. 本第三者割当による自己株式の処分」に記載の本自己株式処分に伴い、主要株主である株式会社UH Partners 2が、主要株主でなくなることが見込まれます。

#### 3. 異動する株主の概要

(1) 名称	株式会社UH Partners 2
--------	-------------------

(2) 所在地	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 井上明怜
(4) 事業内容	有価証券の保有管理

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の総数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の総 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2022年10月31日現在)	18,930 個 (1,893,000 株)	10.06%	第3位
異動後	18,930 個 (1,893,000 株)	9.49%	第3位

(注) 1. 異動前の議決権の数及び所有株式数、総株主の議決権の数に対する割合並びに大株主順位は、2022年10月31日現在の株主名簿を基準としています。

2. 異動後の議決権の数及び所有株式数は、2022年10月31日現在の株主名簿を基準としています。また、異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2022年10月31日現在の総議決権数（188,074 個）に、本自己株式処分による議決権数（11,400 個）及び2023年2月15日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による議決権数（101 個）を加えた議決権数（199,575 個）を元に算出しています。

3. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。

5. 今後の見通し

今回の主要株主の異動による当社の業績への影響はありません。

以上